

STANDARD
TOKYO

2022年9月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 URL https://www.septeni-holdings.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役 グループ社長執行役員 (氏名) 佐藤 光紀

問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 (氏名) 呉 鼎 TEL 03-6857-7258

四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係者向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		営業利益		Non-GAAP営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	14,457	35.8	3,663	63.3	3,878	63.0	4,615	95.9	3,090	95.8	3,084	95.3
2021年9月期第2四半期	10,642	20.9	2,244	115.8	2,378	103.6	2,356	109.9	1,578	125.4	1,580	126.9

（注）Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	18.57	18.51
2021年9月期第2四半期	12.49	12.44

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	88,979	59,954	59,917	67.3
2021年9月期	42,011	18,445	18,426	43.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	3.40	3.40
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2022年9月期の配当予想は未定であります。

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	収益		Non-GAAP営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	40.3	5,300	39.6	3,900	49.8	20.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	211,079,654株	2021年9月期	138,916,500株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	1,739,243株	2021年9月期	12,463,440株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	166,075,050株	2021年9月期2Q	126,453,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(2) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

・2022年5月12日（木）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結純損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
①継続企業の前提に関する注記	9
②セグメント情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下、当四半期）において、主力のデジタルマーケティング事業では、オーガニック成長および電通グループとの協業推進に加え、新規連結効果により増収増益となりました。メディアプラットフォーム事業では、マンガコンテンツ事業の成長により増収、赤字幅は縮小いたしました。

これらの結果、収益は14,457百万円（前年同四半期比35.8%増）、営業利益は3,663百万円（前年同四半期比63.3%増）、Non-GAAP営業利益は3,878百万円（前年同四半期比63.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,084百万円（前年同四半期比95.3%増）となりました。

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。さらに、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではありませんが、すべての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。

営業利益からNon-GAAP営業利益への調整及び売上高は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前年同四半期 (前第2四半期連結累計期間)	当四半期 (当第2四半期連結累計期間)	増減額	増減率
営業利益	2,244	3,663	1,419	63.3%
調整額（株式報酬費用）	117	58	△59	
調整額（その他）	18	157	139	
Non-GAAP営業利益	2,378	3,878	1,500	63.0%
売上高	47,810	66,946	19,136	40.0%

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティングを中心として、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）における総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

当四半期においては、オーガニック成長に加え、新規連結効果により売上が増加いたしました。また、電通グループとの提携による売上の構成比が前期比で増加し、電通グループとの協業顧客数が増加いたしました。

これらの結果、収益は13,215百万円（前年同四半期比38.1%増）、Non-GAAP営業利益は5,572百万円（前年同四半期比40.3%増）となりました。

②メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。

当四半期においては、マンガコンテンツ事業の広告収益と課金収益が前期比で拡大し増収、赤字幅は減少いたしました。

これらの結果、収益は1,382百万円（前年同四半期比10.3%増）、Non-GAAP営業損失は506百万円（前年同四半期は599百万円のNon-GAAP営業損失）となりました。

(2) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2022年2月10日に公表しました「2022年9月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」における2022年9月期通期連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,899,990	18,866,103
営業債権	16,085,450	22,838,627
棚卸資産	119,530	118,337
その他の金融資産	12,941	1,424,405
その他の流動資産	333,622	424,114
流動資産合計	33,451,533	43,671,585
非流動資産		
有形固定資産	310,284	278,791
使用権資産	1,653,760	1,370,003
のれん	—	5,004,571
無形資産	67,290	77,221
持分法で会計処理されている投資	997,026	32,898,782
その他の金融資産	3,929,443	4,079,303
その他の非流動資産	32,646	29,295
繰延税金資産	1,569,185	1,569,323
非流動資産合計	8,559,635	45,307,288
資産合計	42,011,169	88,978,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	14,043,615	20,136,193
その他の金融負債	2,549,116	4,664,055
未払法人所得税	1,024,502	1,147,191
その他の流動負債	2,711,491	2,093,522
流動負債合計	20,328,724	28,040,961
非流動負債		
その他の金融負債	3,082,067	816,155
引当金	155,090	167,265
非流動負債合計	3,237,157	983,419
負債合計	23,565,881	29,024,380
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	2,125,384	18,428,004
資本剰余金	3,901,272	25,222,642
自己株式	△1,691,842	△575,707
利益剰余金	14,322,283	17,022,510
その他の資本の構成要素	△230,678	△180,552
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,426,419	59,916,897
非支配持分	18,869	37,596
資本合計	18,445,288	59,954,493
負債及び資本合計	42,011,169	88,978,874

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
収益	10,642,266	14,456,926
売上原価	1,943,658	2,767,104
売上総利益	8,698,609	11,689,822
販売費及び一般管理費	6,440,797	7,878,652
その他の収益	4,975	10,831
その他の費用	19,132	158,655
営業利益	2,243,655	3,663,345
金融収益	77,686	386,481
金融費用	26,279	23,604
持分法による投資利益	60,835	588,757
税引前四半期利益	2,355,897	4,614,979
法人所得税費用	777,718	1,524,788
四半期利益	1,578,178	3,090,191
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,579,512	3,084,301
非支配持分	△1,334	5,890
合計	1,578,178	3,090,191
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.49	18.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.44	18.51

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益	1,578,178	3,090,191
その他の包括利益		
純損益に組替調整されない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動	134,268	45,360
純損益に組替調整される可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,677	45,566
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6,167	5,066
その他の包括利益合計 (税引後)	173,112	95,992
四半期包括利益合計	1,751,291	3,186,183
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,752,625	3,180,294
非支配持分	△1,334	5,890
四半期包括利益	1,751,291	3,186,183

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年10月1日時点の残高	2,125,384	3,664,788	△1,691,842	11,971,086	△276,037	15,793,379	17,978	15,811,357
四半期利益	—	—	—	1,579,512	—	1,579,512	△1,334	1,578,178
その他の包括利益	—	—	—	—	173,112	173,112	—	173,112
四半期包括利益合計	—	—	—	1,579,512	173,112	1,752,625	△1,334	1,751,291
剰余金の配当	—	—	—	△252,906	—	△252,906	—	△252,906
その他	—	116,528	—	—	—	116,528	△1,895	114,634
所有者との取引額等合計	—	116,528	—	△252,906	—	△136,378	△1,895	△138,272
2021年3月31日時点の残高	2,125,384	3,781,317	△1,691,842	13,297,692	△102,925	17,409,626	14,749	17,424,375

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年10月1日時点の残高	2,125,384	3,901,272	△1,691,842	14,322,283	△230,678	18,426,419	18,869	18,445,288
四半期利益	—	—	—	3,084,301	—	3,084,301	5,890	3,090,191
その他の包括利益	—	—	—	—	95,992	95,992	—	95,992
四半期包括利益合計	—	—	—	3,084,301	95,992	3,180,294	5,890	3,186,183
新株の発行	16,302,620	16,161,638	—	—	—	32,464,257	—	32,464,257
剰余金の配当	—	—	—	△429,940	—	△429,940	—	△429,940
自己株式の取得	—	—	△26	—	—	△26	—	△26
子会社の支配獲得に伴う変動	—	5,102,147	1,116,161	—	—	6,218,308	14,902	6,233,210
その他	—	57,585	—	45,866	△45,866	57,585	△2,064	55,521
所有者との取引額等合計	16,302,620	21,321,370	1,116,135	△384,075	△45,866	38,310,184	12,838	38,323,022
2022年3月31日時点の残高	18,428,004	25,222,642	△575,707	17,022,510	△180,552	59,916,897	37,596	59,954,493

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,355,897	4,614,979
調整項目：		
減価償却費及び償却費	489,957	364,449
受取利息及び受取配当金	△1,005	△867
支払利息	16,362	13,340
持分法による投資損益 (△は益)	△60,835	△588,757
その他	70,299	△284,130
運転資本の増減：		
営業債権の増減額 (△は増加)	△1,897,807	△3,310,520
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,319	1,474
営業債務の増減額 (△は減少)	1,772,360	3,225,287
その他	620,041	△1,307,687
小計	3,330,949	2,727,568
利息及び配当金の受取額	1,005	859
利息の支払額	△16,489	△13,481
法人所得税の支払額	△728,939	△1,420,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,586,525	1,294,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	99,931
有価証券の取得による支出	△199,156	△90,272
有形固定資産の取得による支出	△50,641	△26,170
無形資産の取得による支出	△6,021	△13,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	—	162,427
持分法で会計処理されている 投資の取得による支出	—	△31,312,999
敷金及び保証金の回収による収入	25,179	289,704
貸付金の回収による収入	—	244,947
その他	112,409	29,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,230	△30,615,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△425,004	△425,529
リース負債の返済による支出	△414,494	△303,047
配当金の支払額	△252,906	△429,940
株式の発行による収入	—	32,402,037
自己株式の取得による支出	—	△26
その他	△1,895	△2,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,299	31,241,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,677	45,566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,406,675	1,966,113
現金及び現金同等物の期首残高	14,080,864	16,899,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,487,539	18,866,103

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②セグメント情報

イ. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社を株式会社とし、当社の子会社（又はそのグループ）を事業単位とする株式会社体制を採用しております。収益獲得に関する直接的な活動は、専ら当社の子会社（又はそのグループ）から構成される事業単位によって行われます。

当社グループの報告セグメントは、事業単位の中から、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に、各事業セグメントの経済的特徴の類似性及び量的重要性等を考慮し、当社グループの事業活動及び事業を行う経済環境の性質や財務的な影響を財務諸表利用者が適切に評価できるよう、「デジタルマーケティング事業」及び「メディアプラットフォーム事業」の2つの報告セグメントに集約・区分して開示しております。

i. デジタルマーケティング事業

デジタル広告の販売と運用をはじめ、データ、AIを活用したソリューションの提供、電通グループとの提携によるオンライン・オフライン統合によるマーケティング支援等、デジタルマーケティングを中心として、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の総合的な支援を行う事業セグメントによって構成されております。

ii. メディアプラットフォーム事業

マンガコンテンツ事業「GANMA!」、採用プラットフォーム事業「ViViViT」、社会貢献プラットフォーム事業「gooddo」、育児プラットフォーム事業「ベビフル」等の事業セグメントから構成されております。メディアプラットフォーム事業には、将来の収益獲得に向けた投資が先行しているため、収益獲得に至っていない創業直後の事業単位を含んでおり、このような事業単位については、最高経営意思決定者は、将来の収益を通じて投資コストを回収できるというリスク及び経済価値を前提に、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行っております。

ロ. 報告セグメントの損益の測定に関する事項

セグメント利益は、IFRSに基づく営業利益から株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一時的要因を調整したNon-GAAP営業利益を使用しております。Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益から、一時的要因を調整した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来の見通しを理解する上で有益な情報を提供できると判断しております。なお、一時的要因とは、将来見通し作成の観点から一定のルールに基づき除外すべきと当社グループが判断する株式報酬費用、減損損失、固定資産の売却損益等の一過性の利益や損失のことであります。

なお、当社グループは、すべての取引について総額により表示した収益を「売上高」として任意開示しております。売上高は、IFRSに準拠した開示ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、セグメント情報に参考情報として任意で開示しております。

報告セグメント間の取引における価格は、外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

ハ. 報告セグメントの損益に関する情報

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム (注) 4	合計	調整額	連結
セグメント収益 (注) 1	9,568,529	1,252,518	10,821,046	△178,780	10,642,266
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 2、3	3,971,705	△598,666	3,373,039	△994,581	2,378,457
セグメント売上高 (注) 1	46,974,836	1,252,518	48,227,353	△416,993	47,810,361

- (注) 1 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。
 2 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。
 3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。
 4 メディアプラットフォーム事業のセグメント収益、セグメント損失及びセグメント売上高には、2021年4月1日付で譲渡した医療プラットフォーム事業「Pharmarket」に係る金額を含めております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	デジタル マーケティング	メディア プラットフォーム	合計	調整額	連結
セグメント収益 (注) 1	13,214,994	1,381,851	14,596,846	△139,920	14,456,926
セグメント利益又は損失 (△は損失) (注) 2、3	5,572,264	△505,758	5,066,506	△1,188,452	3,878,054
セグメント売上高 (注) 1	65,945,816	1,381,851	67,327,667	△381,576	66,946,091

- (注) 1 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。
 2 セグメント利益は、Non-GAAP営業利益を使用しております。
 3 調整額には、持株会社運営に係る費用及び報告セグメント間の損益取引消去が含まれております。なお、持株会社運営に係る費用は、持株会社の人件費等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整表

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
セグメント利益	2,378,457	3,878,054
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	△116,528	△57,585
その他の損益 (純額)	△18,274	△157,123
金融損益 (純額)	51,407	362,877
持分法による投資利益	60,835	588,757
税引前四半期利益	<u>2,355,897</u>	<u>4,614,979</u>